

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 人口の動向

#### (1) 総人口

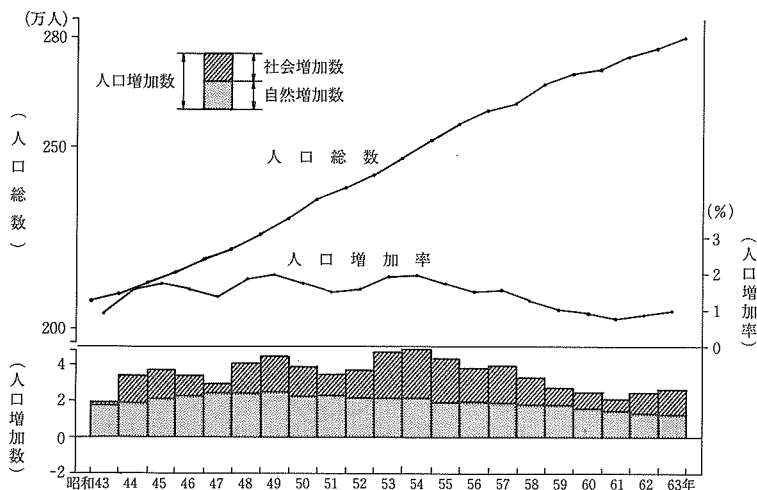
本県の人口は、昭和63年中に27,883人増加し、昭和64年1月1日現在で2,804,700人となった。人口増加率は1.00%である。これを前年(増加数24,952人、増加率0.91%)と比べると、数で2,931人上回り、率で0.09ポイントの上昇である。昭和58年から前年までは、人口の増加率が1%に満たなかったが、今回は5年ぶりに1%を超えた。これは、自然動態が49年の25,632人をピークに一貫して減少傾向にあるのに対し、社会動態については、昭和62年より増加傾向に転じたためである。(図-1、第3表)

人口増加の内訳は、自然動態で12,194人(増加率0.44%)の増加、社会動態で15,689人(同0.56%)の増加である。これを前回と比べると、自然動態は数で2,309人、率で0.09ポイントそれぞれ下回っているが、社会動態は数で5,240人上回り、率で0.18ポイント上昇している。

男女別人口の内訳は、昨年中に男16,900人(増加率0.61%)、女17,827人(増加率0.64%)、それぞれ増加し、昭和64年1月1日現在で、男子1,397,513人、女子1,407,187人となっている。この結果、性比(女子100に対する男子の割合)は99.3となっている。

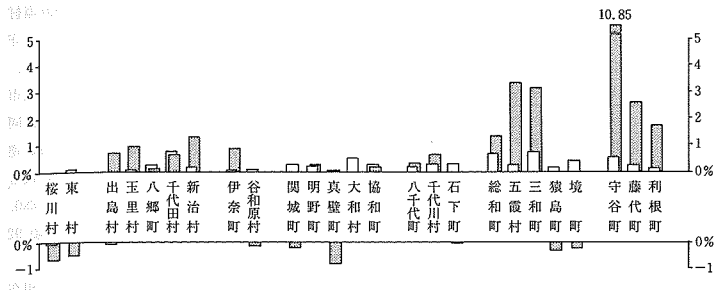
また、10月1日現在での1km当りの人口密度は459.1人となり、前年同月比4.2人多くなっている。

図-1 総人口、人口増加数、及び人口増加率の推移—茨城県—









増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線に集中する傾向は変わらないが、今回五霞村（増加率3.60%）が高い増加率を示したのが顕著である。増加率の高い市町村を順にみると、守

表-2 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	11.41	七会村	△1.49
2	牛久市	4.24	桂村	△1.06
3	瓜連町	4.12	美和村	△0.98
4	三和町	3.86	水府村	△0.94
5	竜ヶ崎市	3.74	山方町	△0.92
6	五霞村	3.60	真壁町	△0.84
7	莖崎町	3.37	桜川村	△0.74
8	藤代町	2.81	大子町	△0.65
9	つくば市	2.44	麻生町	△0.47
10	友部町	2.04	里美村	△0.41

谷町(同11.41%)については他市町村に比べ、極めて高い数値を示しており、以下、牛久市(同4.24%)、瓜連町(同4.12%)、三和町(同3.86%)、竜ヶ崎市(同3.74%)の順である。逆に減少しているのは、七会村の△1.49%が最も高く、以下、桂村(△1.06%)、美和村(△0.98%)、水府村(△0.94%)、山方町(△0.92%)の順となっている。(表-2)

人口規模別にみると、昭和64年1月1日現在で20万人以上が2市(水戸市、日立市)、10万人以上が3市(つくば市、土浦市、勝田市)で、以上5市全体で807,135人となり、県全体の29%を占めている。市では人口3万人以上5万人未満の市が最も多く、8市全体で304,139人(11%)となっている。町村では、1万人以上2万

人未満の町村が最も多く、3万人以上5万人未満の町村では前年より2町増加した。今回、阿見町が4万人を超えたのが顕著である。(表-3)

表-3 人口規模別市町村数の推移

各年1月1日現在		昭和												
		53(年)	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	
人口階段(人)		92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	
総数		92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	
市	市計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	
	5万以上7.5万未満	3	3	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	
	3万以上5万未満	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	
	3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
町	郡計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	
	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	
	3万以上5万未満	9	8	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	
	2万以上3万未満	16	19	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	
	1万以上2万未満	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	
	0.5万以上1万未満	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	
	0.5万未満	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	

### (3) 年齢別人口

昭和64年1月1日現在の県人口(2,804,700人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が585,397人、生産年齢人口(15～64歳)が1,906,787人、老年人口(65歳以上)が312,289人となり、その構成比はそれぞれ、20.9%、68.0%、11.1%である。

年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下し、今回も前年より0.7ポイント低下し、数も13,968人減少している。

逆に老年人口は、割合、数とも上昇を続けており、今年も前年より0.3ポイント上昇(数で12,627人増加)し、一段と高齢化が進行していることを示している。この結果、平均年齢も男子が35.3歳、女子が37.3歳となり、この1年間で各々0.3歳高くなっている。

また、生産年齢人口の割合はここ数年横ばい状態で推移しているが、今年も前年に引き続いて0.4ポイント上昇(数で29,247人増加)している。(図-4、第14表)

次に、年齢3区分別割合を地域別にみると、今回始めて市部及び4地域とも老年人口割合が10%を超えたのが特徴である。県北地域は老年人口割合(11.8%)が高く、年少人口割合(20.2%)が低く、他地域より高齢化が進んだ数値を示している。鹿行地域は年少人口割合が22.2%で最も高く、県南地域は生産年齢人口の割合(68.8%)が最も高く、逆に老年人口割合(10.2%)は最も低い。また県西地域は生産年齢人口の割合が67.1%で最も低いのが特徴的である。(図-5)

図-4 年齢(3区分別)別人口割合の推移—茨城県—

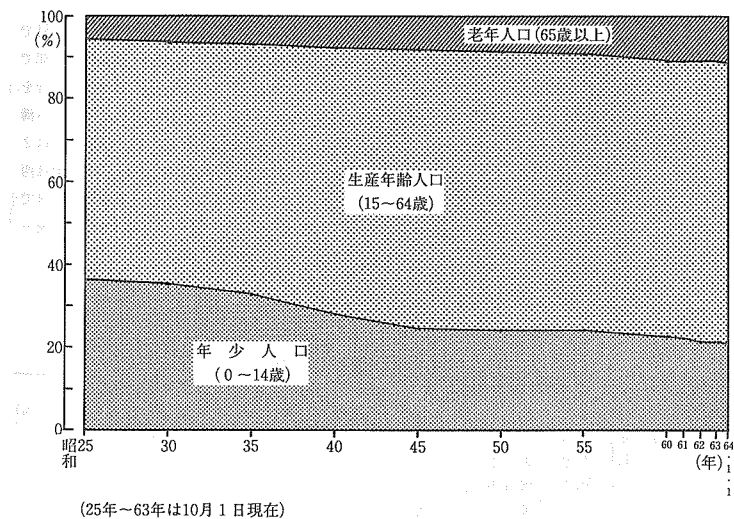
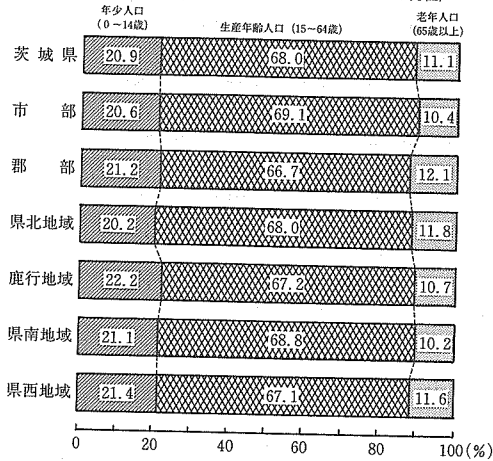


図-5 地域、年齢(3区分)別人口割合

(昭和64年1月1日現在)



また、同様に市町村別にみると、年少人口割合は首都圏のベットタウン化の性格を持つ町村で高く、県北地域西部地区の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では、常磐線沿線の市部で表-4 年齢3区分別構成の高い(低い)

高くなっている。老年人口割合をみると、高齢化の目安とされる構成比14%を超えている市町村は2市33町村である。特に県北地域西部地区及び稲敷東部地区の町村で高い数値を示している。(表-4、第15表)

主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	守谷町	25.9	里美村	16.2
2	荃崎町	25.4	水府村	16.3
3	三和町	25.1	緒川村	16.7
4	神栖町	25.0	河内村	16.8
5	利根町	24.6	桂村	16.9

(生産年齢人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	取手市	71.0	七会村	62.0
2	古河市	70.9	緒川村	62.1
3	勝田市	70.5	御前山村	62.1
4	土浦市	70.4	里美村	62.1
5	東海村	70.2	山方町	62.3

(老年人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	緒川村	21.3	鹿島町	6.7
2	水府村	21.0	取手市	7.2
3	金砂郷村	20.5	荃崎町	7.2
4	山方町	20.1	神栖町	7.2
5	里美村	19.7	勝田市	7.3

## 2. 自然動態

### (1) 自然増加

昭和63年中の自然動態は、出生児数30,675人、死亡者数18,481人で12,194人の増加となっており、増加率は0.44%となっている。

自然動態は昭和40年代後半に増加率1.0%台の高い水準を示したが、昭和50年代に入ってからは一貫して低下を示し、今回は前年より0.09ポイント（数で2,309人）下回っている。（図－6、第5表）

### (2) 出生

昨年の出生児数は30,675人（男15,688人、女14,987人）で、出生率は11.0‰である。これを前年と比べると、数で1,274人下回り、率で0.6ポイント低下している。

出生率は、昭和22年から24年の「第1次ベビーブーム」期を頂点として、以後急激な低下を示したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半（第2次ベビーブーム期）に再び増加を示し、出生率18‰を超える状態となったが、その後は一貫して低下しており、今回はこの傾向が引き続き、これが自然増加鈍化の主因となっている。（図－6、第5表）

地域別に出生率をみると、鹿行地域が12.2‰と12‰を超え、他地域より高く、以下、県北地域（11.4‰）、県西地域（11.0‰）、県南地域（10.2‰）の順となっている。（第6表）

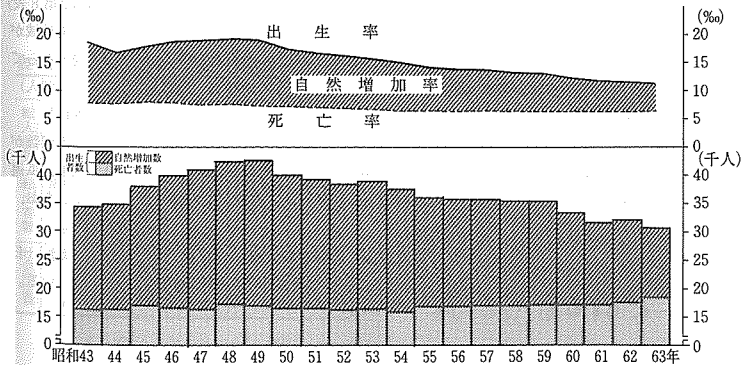
### (3) 死亡

昨年の死亡者数は18,481人（男9,992人、女8,489人）で、死亡率は6.7‰である。これを前年と比べると、数で1,035人、率で0.4ポイントそれぞれ上回っている。

死亡率は、昭和40年代にはいつから、50年代前半までは7‰台で推移し、以後、6‰台と横ばい状態で推移している。（図－6、第6表）

地域別に死亡率をみると、△0.6～0.5ポイントの範囲にあり、4地域ともほぼ同水準である。（県西地域7.2‰、鹿行地域6.8‰、県北地域6.7‰、県南地域6.1‰）（第6表）

図－6 自然動態の推移—茨城県—





表一五 自然増加，出生，死亡率の  
高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	勝田市	0.98	金砂郷村	△0.49
2	鹿島町	0.84	山方町	△0.36
3	神栖町	0.79	桂村	△0.30
4	千代田村	0.79	七会村	△0.29
5	波崎町	0.77	里美村	△0.29

(死亡率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	七会村	12.7	取手市	3.8
2	山方町	12.5	勝田市	4.4
3	里美村	12.0	莩崎町	4.9
4	金砂郷村	11.8	鹿島町	4.9
5	桂村	11.5	総和町	4.9

(出生率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	14.2	伊奈町	6.5
2	波崎町	14.0	利根町	6.6
3	大和村	13.4	金砂郷村	6.9
4	鹿島町	13.3	内原町	7.3
5	つくば市	13.3	莩崎町	7.3

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和63年の社会動態は，転入者130,174人，転出者114,485人で15,689人の増加となっており，増加率は0.56%である。これを前年と比べると，数で5,240人上回り，率で0.16ポイント上昇している。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが，昭和43年から転入超過となり，その後，その超過数が拡大した。しかし，昭和54年(社会増加率1.08%)をピークに，以後，年々その率が低下傾向を示していたが，昭和62年より再び上昇傾向となった。(図-7，第8表)

市部，郡部別に社会動態をみると，市部で6,074人，郡部で9,615人それぞれ転入超過となっている。依然，郡部の方が市部より高い数値となっているが，その差は縮小の傾向にある。(第8表)

また，地域別にみると，県北地域のみ1,100人の転出超過であるが，他の地域は，県南地域が14,502人と極めて高い転入超過で，以下，県西地域2,008人，鹿行地域279人の転入超過となっている。これを前年と比べると，県北地域のみ横ばいであるのに対し，鹿行地域は縮小(503人)し，逆に県南地域(4,624人)，県西地域(1,023人)と大きく拡大している。(第8表)

次に，市町村別にみると，転入超過が11市40町村，転出超過が9市27町村，転入，転出同数が1村という状況である。転入超過率の高い市町村は，守谷町の10.85%が最も高く，以下，瓜連町(4.28%)，牛久市(3.89%)，竜ヶ崎市(3.40%)，五霞村(3.36%)の順である。なお，数では守谷町の2,985人が最も多い。

逆に，転出超過率の高い市町村は，七会村の1.20%が最も高く，以下，美和村(1.02%)，日立市(0.96%)，桂村(0.76%)の順である。数では日立市の1,961人が最も多くなっている。(表-6，第8表)

図-7 社会動態の推移—茨城県—

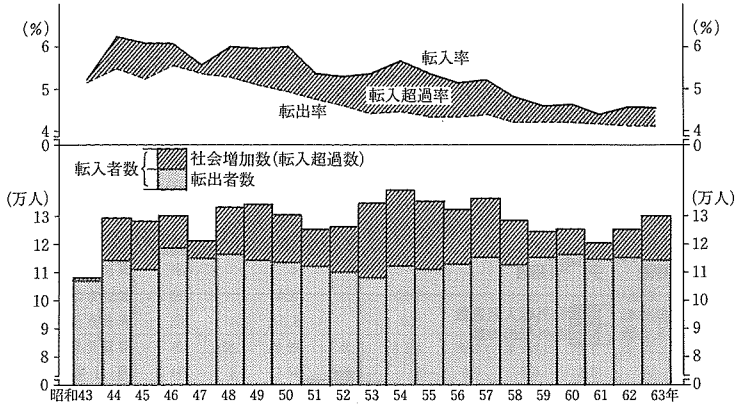


表-6 社会増加率, 移動率の高い(低い)主な市町村  
(社会増加率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)
1	守谷町	10.85	七会村	△1.20
2	瓜連町	4.28	美和村	△1.02
3	牛久市	3.89	日立市	△0.96
4	竜ヶ崎市	3.40	真壁町	△0.85
5	五霞村	3.36	桂村	△0.76

(移動率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	守谷町	19.27	水府村	4.04
2	つくば市	15.04	桜川村	4.18
3	土浦市	12.80	麻生町	4.27
4	阿見町	12.74	新利根村	4.46
5	取手市	12.19	関城町	4.58

表-7 転入・転出者の内訳—茨城県—

	計	県外	県内	その他	
転入者数	昭和62年	125 100	70 887	52 747	1 466
	63	130 174	75 404	53 128	1 642
	増減	5 074	4 517	381	176
転出者数	昭和62年	114 651	60 527	52 906	1 218
	63	114 485	60 196	53 157	1 132
	増減	△166	△331	251	△ 86
社会増加数	昭和62年	10 449	10 360	159	248
	63	15 689	15 208	△ 29	510
	増減	5 240	4 848	△188	262

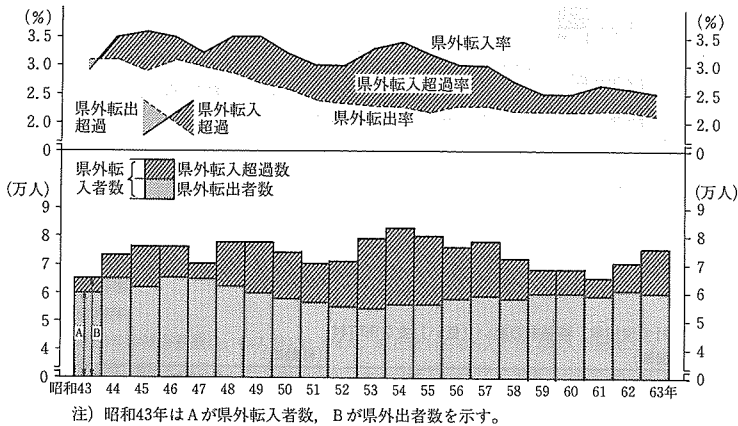
(2) 転入・転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動者数(転入者と転出者の合計)は244,659人で、移動率は8.81%である。これを前年と比べると、数で4,908人、率で0.1ポイントの上昇である。(第8表)

転入、転出者の内訳は、転入者130,209人、転出者114,450人で、前年より、転入者が5,109人増加し、逆に転出者は201人減少している。(表-7)

また、移動を県内市町村間移動（以下、「県内間」という。）と、対県外移動（以下、「県外間」という。）についてみると、県内間では、転入者53,128人、転出者53,157人で、その差はわずかである。県外間では、転入者が前年より4,517人増加して75,404人、転出者は331人減少して60,196人となり、前回を4,848人上回る15,208人の転入超過となっている。（表-7）

図-8 県外間移動の推移—茨城県—



(3) 地域間移動

本県の地域間移動を、県内は4地域別に、県外は主として、隣接県としてみたのが表-8である。移動者の県内、県外別内訳は、県北地域のみ県内間移動の方が多くなっている。

県内間移動では、県内地域が1,041人の転入超過であるのに対し、他の3地域は転出超過となっている。

次に県外間移動をみると隣接県に対しては全て転入超過となっている。東京都の3,990人の転入超過が最も多く、以下、千葉県(3,190人)、神奈川県(1,782人)の順となっている。

同じく、4地域別にみると、県南地域で13,299人の転入超過で、特に、東京都に対して4,290人と多い転入超過となっている。これを前年と比較すると、東京都に対し1,794人、千葉県に対し1,492人、神奈川県に対し714人それぞれ増加となっており、この3都県での増加数が今回の県南地域での増加数とほぼ同数である。

表一八 県内、県外（隣接県）別地域間移動数及び増減（昭和63年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
	移 動 数	構 成 比 例	移 動 数	構 成 比 例	移 動 数	構 成 比 例	移 動 数	構 成 比 例	移 動 数	構 成 比 例		
県 内	転 入 計	128 532		45 114		10 275		53 327		19 816		
	移 動 数	県 内 計	53 128	41.3	24 115	53.4	4 071	39.6	17 268	32.4	7 674	38.7
		県 北 地 域	24 691	19.2	19 428	43.1	920	8.9	3 227	6.1	1 116	5.6
		鹿 行 地 域	4 258	3.3	919	2.0	2 613	25.4	607	1.1	119	0.6
		県 南 地 域	16 227	12.6	2 632	5.8	440	4.3	12 044	22.6	1 111	5.6
		県 西 地 域	7 952	6.2	1 136	2.5	98	1.0	1 390	2.6	5 328	26.9
	増 減 数	県 内 計	—		△576		△187		1 041		△278	
		県 北 地 域	576		—		1		595		△20	
		鹿 行 地 域	187		△1		—		167		21	
		県 南 地 域	△1 041		△595		△167		—		△279	
県 西 地 域		278		20		△21		279		—		
県 外	転 入 者 数	75 404	58.7	20 999	46.6	6 204	60.4	36 059	67.6	12 142	61.3	
	転 入 者 数	福 島 県	2 449	1.9	1 544	3.4	92	0.9	550	1.0	263	1.3
		栃 木 県	3 165	2.5	969	2.1	115	1.1	609	1.1	1 472	7.4
		埼 玉 県	6 923	5.4	1 699	3.8	346	3.4	2 512	4.7	2 366	12.0
		千 葉 県	12 579	9.8	2 121	4.7	1 571	15.3	7 767	14.6	1 120	5.7
		東 京 都	18 344	14.3	4 807	10.7	1 170	11.4	9 529	17.9	2 838	14.3
		神 奈 川 県	8 064	6.3	2 282	5.1	758	7.4	3 881	7.3	1 143	5.8
		其 他 の 県	23 880	18.5	7 577	16.8	2 152	20.9	11 211	21.0	2 940	14.8
		転 出 計	113 324		45 840		9 820		40 028		17 636	
	転 出 者 数	県 外 総 数	60 196	53.1	21 725	47.7	5 749	58.5	22 760	56.9	9 962	56.5
福 島 県		2 023	1.8	1 351	2.9	88	0.9	396	1.0	188	1.1	
栃 木 県		3 142	2.8	998	2.2	90	0.9	496	1.2	1 558	8.8	
埼 玉 県		5 586	4.9	1 866	4.1	332	3.4	1 594	4.0	1 794	10.2	
千 葉 県		9 389	8.3	2 616	5.8	1 523	15.4	4 325	10.8	925	5.2	
東 京 都		14 354	12.7	5 551	12.2	1 273	13.0	5 239	13.1	2 291	13.0	
神 奈 川 県		6 282	5.5	2 772	6.1	532	5.4	2 145	5.4	833	4.7	
其 他 の 県		19 420	17.1	6 571	14.4	1 911	19.5	8 565	21.4	2 373	13.5	
増 減 数		県 外 総 数	15 208		△726		455		13 299		2 180	
	福 島 県	426		193		4		154		75		
	栃 木 県	23		△29		25		113		△86		
	埼 玉 県	1 337		△167		14		918		572		
	千 葉 県	3 190		△495		48		3 442		195		
	東 京 都	3 990		△744		△103		4 290		547		
	神 奈 川 県	1 782		△490		226		1 736		310		
	其 他 の 県	4 460		1 006		241		2 646		567		

注) 1) 県内の移動者については転入者ベースで扱っている。  
 2) その他（従前の住所地なし等）の移動はここでは全て除外してある。

(4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様な傾向である。転入、転出とも0～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に上昇し、最も高い数値を示す。0～17歳までは転入超過であるが、18～22歳までは転出超過であり、特に18歳では転入者5,142人に対し、転出者6,893人と最も高い。さらに大学等の期間が終了する22～23歳で再び上昇を示した後、年齢とともに減少するという傾向である。21歳以降は、転入超過となっている。(図-9)

また、社会増加を年齢5歳階級別にみたのが、図-10である。県南地域のみ他地域と異なり、すべての年齢階級で転入超過となっているのが顕著である。

表-9 昭和63年、62年の県外間、転入・転出者数

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域						
	昭和63年	62年	増 減	昭和63年	62年	増 減	昭和63年	62年	増 減	昭和63年	62年	増 減			
総 数	75 404	70 887	4 517	20 999	21 597	△598	6 204	6 886	△682	36 059	31 690	4 369	12 142	10 714	1 428
北海道東北	8 156	8 440	△284	3 669	4 109	△440	487	464	23	2 917	2 846	71	1 083	1 021	62
関 東	50 099	44 881	5 218	12 300	12 400	△100	4 001	3 947	54	24 671	20 535	4 136	9 127	7 999	1 128
入 中 部	4 608	4 726	△118	1 747	1 801	△54	280	335	△55	2 106	2 119	△13	475	471	4
者 近 畿	3 464	4 407	△943	783	836	△53	609	1 206	△597	1 741	2 012	△271	331	353	△22
数 中国四国	1 936	2 023	△87	659	760	△101	201	220	△9	950	905	45	126	138	△12
九 州	2 596	2 914	△318	763	859	△96	222	367	△145	1 328	1 346	△18	283	342	△59
国 外	4 545	3 496	1 049	1 078	832	246	404	347	57	2 346	1 927	419	717	390	△327
総 数	60 196	60 527	△331	21 725	22 337	△612	5 749	5 888	△139	22 760	22 608	152	9 962	9 694	268
北海道東北	6 156	6 227	△71	3 060	3 162	△102	298	337	△39	2 050	2 020	30	748	708	40
関 東	39 645	40 489	△844	14 207	14 628	△421	3 793	3 874	△81	14 078	14 409	△331	7 567	7 578	△11
出 中 部	4 192	4 305	△113	1 688	1 736	△48	304	411	△107	1 770	1 642	128	430	516	△86
者 近 畿	2 972	2 960	12	674	763	△89	611	588	23	1 361	1 325	36	326	284	42
数 中国四国	1 424	1 563	△139	546	649	△103	187	177	10	365	636	△271	118	101	17
九 州	1 931	2 017	△86	620	645	△25	225	221	4	1 075	937	138	219	214	5
国 外	3 876	2 966	910	930	745	176	331	280	51	2 061	1 639	422	554	293	261
総 数	15 208	10 360	△726	△740	455	998	13 299	9 082	2 180	1 020	335	313			
北海道東北	2 000	2 213	609	947	189	127	867	826	335	313					
関 東	10 454	4 392	△1 907	△2 228	208	73	10 593	6 126	1 560	421					
増 中 部	416	421	59	65	△24	△76	336	477	45	△45					
加 近 畿	492	1 447	109	73	△2	618	380	687	5	69					
中国四国	512	460	113	111	14	43	585	269	8	37					
九 州	665	897	143	214	△3	146	253	409	64	128					
国 外	669	530	148	78	73	67	285	288	163	97					

图-9 年龄(各歳)别転入、転出者数—茨城県—

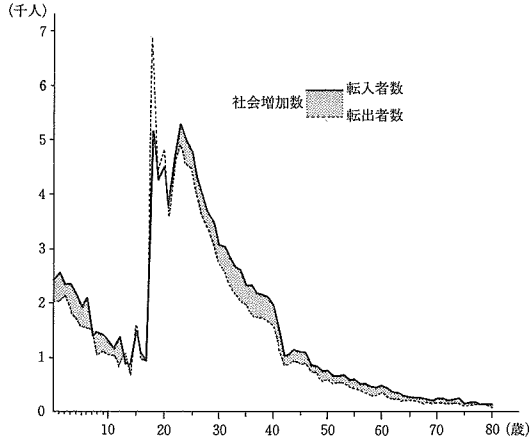
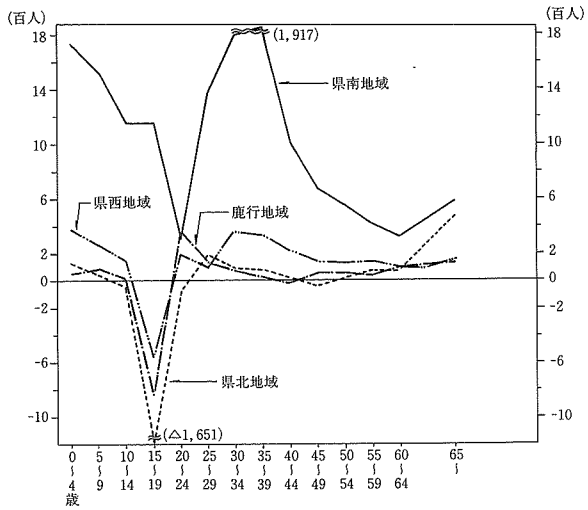


图-10 地域、年齢(5歳階級)别社会増減数



#### 4. 世帯数

昭和64年1月1日現在の世帯数は、800,259世帯で昭和63年中に14,955世帯の増加である。増加率は1.90%である。人口増加率（1.00%）と比べると、0.9ポイント上昇している。（第3表）

世帯数の増加率を人口増加率と比べると、その伸びは、昭和61年1.96倍、62年1.96倍、今回1.90倍と、ここ10数年、人口増加率を上回る伸びを示している。このため、一世帯当たりの平均人員も年間0.03人の減少を示し、3.51人となっている。（表-10）

表-10 世帯数増加率等の推移—茨城県—

年	人口 増加率 (%)	世帯数		世帯数 / 人口		一世帯 当人員	
		増加率 (%)	対前年比	増加率	対前年比	(10月1日)	対前年比 (人)
昭和51年	1.50	2.00	△0.57	1.33	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	△0.06	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	—	3.51	△0.03

注) 一世帯当人員 = 総人口 / 総世帯数